

【エクアドル経済:2015年8月】

1. エクアドル石油公社とタイ石油公社子会社の原油売買契約

5日、エクアドル財務省は、エクアドル石油公社（PETROCEUADOR、以下、PE）とタイ石油公社の子会社であるPTT International Trading（以下、PTT）が原油の国際価格での売買契約を締結したと発表した。契約期間は5年半であり、売却総額の一部となる25億米ドルのPTTからPEへの前払いが規定されている。

同売買契約に係る金利は、30日米ドルLIBOR+6.97%であり、原油輸出毎の月別決済となる。同契約による収入は2015年から2020年における一般国家予算の一部となり、公共投資に充てられる予定である。同契約により、PEは、PTTに対し、月毎の船積時に有効な国際市場価格に1バレルあたり0.45米ドルを上乗せした価格で、合計約1億1,600万バレルの原油を引き渡すことになる。もし、エクアドル原油価格が、契約期間中、1バレルあたり40米ドル（2015年8月3日現在）のまま推移すると仮定した場合、売却する原油は47億1,800万米ドル相当となる。原油価格が上昇した場合、PTTは同価格に応じ差額をPEに対して支払う。なお、政府は、本取引に関し、PEの負債となるため、公共債務とは位置付けられないと説明した。

2. 財務大臣による2015年予算の削減及び2016年予算に関する発表

エレラ財務大臣は、原油価格の低迷をうけ、8億ドルの予算削減をすると発表した。本年1月の14億2千万ドル予算削減と合わせると、22億2千万ドルが削減されたこととなる。なお、8億ドルの内、1億ドルは経常支出（当館注：人件費、広報費、補助金等）、7億ドルは公共投資予算からの削減となる。また、2016年予算について、1バレルあたり40ドルを超えない原油参考価格を用いて編成中であり、本年10月には2016年予算用の原油参考価格を決定する見通しであると述べた。また、エクアドルを取り巻く国際環境に鑑み、複数年予算計画についても見直しを行い、経常支出と公共投資を最適化し、2016年の財政赤字は、本年より約50%少ない、GDP比2~2.5%となる見込みであると説明した。さらに、政府は、困難な外的環境においても、ドル化経済を強化し、災害対策、産業発展のために責任を持って最大限の努力をすると述べた。

当地主要紙各紙において多くの有識者らは、公共投資がエクアドル経済を牽引しているため、この予算削減は経済の鈍化を招くと予想し、周辺諸国通貨に対するドル高や中国の人民元切り下げの影響も考慮すると、本年は経済がマイナス成長となる可能性もあると指摘した。

3. 税滞納にかかる罰金及び追徴金免税措置

エクアドル国税庁（SRI）は、税滞納にかかる罰金及び追徴金免税措置に関し、本年5月6日から7月29日の罰金・追徴金100%免除期間内に、10万人以上が滞納していた税を納め、SRIは9.37億ドルを回収したと発表した。

4. 6月までの貿易統計の発表

14日、エクアドル中央銀行は本年6月までの貿易統計を発表した。貿易収支は12.17億ドルの赤字であった。これは、原油価格が期間中50.3%下落した影響で石油部門の貿易黒字が前年同時期比60.4%減少し、15.99億ドルとなったことが主な原因であった。非石油部門の輸出額（FOB）は伝統産品が31.8億ドル（前年同時期比1.8%増）、秘伝等産品が28.2億ドル（昨年同時期比7.9%減）となった。また、輸入総額（FOB）は昨年同時期比13.3%減少し、110.43億ドルであった。

5. 韓国との二国間通商協定締結に向けた交渉開始

25日付大統領府プレスリリースにおいて、エクアドルと韓国が、ソウルにおいて二国間通商協定締結に向けた交渉を公式に開始ことが発表された。第一回交渉を本年中に行い、明年中の協定締結が計画されている。アウレスティア貿易大臣は、同協定は自由貿易協定ではなく、同国の生産保護を目的とした経済協力戦略協定であることを強調すると共に、2014年における当国から韓国への輸出額は3億4,200万米ドルであり、（前年度比で）5倍に増加しており、同協定締結を通じて、世界第13番目の経済大国（世銀統計）である韓国で需要が高い当国農産物の輸出を促進することが狙いであると説明した。エクアドル代表団の一員であるナタリー・セリ生産・投資・競争性大臣は、同協定の締結は、両国間の協力、知識及び技術移転を目的とするものであると指摘した。